

<第 25 回定期総会 国民民主党 玉木雄一郎代表 あいさつ>

皆さん、おはようございます。退職者連合の定期総会の開催、まことにおめでとうございます。

先ほど来お話がありますけれど、私も最近腹が立ってるんですね。

一つは、撤回はされましたけれども、飲食店に対して金融機関を通じて脅しをかけるようなことを行政指導としてやっている。私も少なからず金融行政や財政にかかわってきたので、あり得ないなあと思っているんです。

あんまり報道されてないんですが、いろんな役所で調整してあれを出したと言っていますが、当然金融庁監督局には調整しています。私が驚いたのは、財務省の大臣官房政策金融課と中小企業庁の金融課にも相談をかけているんです。これがどういうことかということ、後者二つの役所は、政府系金融機関を担当しているんです。昔の国金、今の日本政策金融公庫、そして、商工中金ですね。飲食店はふつう、大手の銀行からはお金を借りられません。だから、何とか資金繰りのために政府系金融機関から、最後の砦としてお金を借りてるんです。今回は特に、本人が何も悪いことをしているわけではなくて、感染症対策のために営業時間を短くしてくれ、あるいは休業してくれ、酒を出さないでくれ、と。政府からお願いされて売り上げがなくなっているんです。

そこに無担保無利子の融資を制度として作りました、と。本来なら6月末の融資の申込期限を大変だろうからと言って半年伸ばしましたと言って、今年の年末までそれを伸ばしたのが政府です。その政府が、こともあろうに政府系金融機関を通じて締め上げようとしていた、ということなのです。これは、あえて申し上げました。

こういう、本来なら困っている人に寄り添うべきものが政治の仕事、行政の仕事なのに、逆のことを平気でやっているような政治はやはり変えなくてはなりません。

もう一つ、オリンピックについて一言申し上げたいのは、水際対策がザルなんですね。ザルなんだけど、ザルのままやるんです。これ。せめてやってほしいのは、保健所機能の強化、特に選手村のある中央区の保健所機能を今すぐ強化し

ないと大変なことになります。1975年、昭和50年以降、東京都内の保健所機能は都から特別区に全部移しました。だから、何かあったとしても、それぞれ中央区なり世田谷区なりの特別区、区の保健所が対応しなくてはいけないのです。実は、都も国もその保健所機能に責任を持っていません、今の法体系では。

でも、あんなにたくさんの方が外国から来て、しかもザルで、何かあった時には基本的に保健所が見てくださいといっても、中央区の保健所だけでは到底見られません。こういうことをほったらかしのままオリンピックが行われているのは、きわめて危険です。

私はもともとアスリートだったので、オリンピックはやってほしいし見たいとずっと思ってきましたけれど、これは相当やばいと思っています。

先ほど逢見代行からもありましたが、ニューノーマルという話がありました。ニューノーマルって何なんだってずっとこの間考えてきました。ニューノーマルってなんと訳すかという話なのですが、「新しい当たり前」であると。新しい当たり前とは何か。これは枝野代表も先ほどおっしゃっていましたが、今までは何でもかんでも効率重視だったわけです。政府も企業も。

もちろん、効率を重視することは大事です。典型的なのがジャストインタイムというやつで、無駄なくやっ行ってこうと。これまではこういう考えが主流だったんですが、これからはいざというときの備えを万全にすると。英語で言うと、「ジャストインケース」。これをしっかりと備えた社会や政治に変えていかなければならない。これが「新しい当たり前」なんだろうと私は思います。

医療にしてもそうです。災害対策にしてもそうです。信じられないようなことがどんどん起きている。それを昔の発想のままやろうとし、かつ都合の悪いことは隠し、改ざんし、そして多くのお金を使って票を買うような江戸時代かと思われるようなことが行われている政治は、やはり変えていかなければなりません。

そのために、今日連合で我々は政策協定を、立憲民主党さん、連合さん、そして我々3者で集まってやります。やはり一丸となって次の選挙、本当に大切な選挙だと思いますので、力を合わせて新しいまともな日常と、まともな当たり前を作っていくために、力を合わせて頑張っていきたいと思っています。

我々も各地域で皆さんに大変お世話になっておりますけれど、ぜひ、心を合わせて、力を合わせて臨んでまいりたいと思っておりますので、引き続きのご指導を賜りますこと、何よりこれから暑い夏を迎えますので、皆さまのご健勝を心からお祈り申し上げまして、お祝いと激励のご挨拶とさせていただきます。おめでとうございます。